

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	115 行政バス運行経費(上野コミュニティバス)	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	06	企画費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	細目	125	バス等対策事業経費
		細々目	51	行政バス運行経費
行政大綱の重点事項番号		7		
担当部課	コード	11300		担当者 氏名
	名称	企画課		
		連絡先	22 - 9621 (内線) 2115	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、観光客	※対象件数
成果(どうする)	上野市街地住民の生活路線であり、周辺地域から伊賀線や廃止代替バスによって中心市街地へ集まる市民の移動手段として機能する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 15 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	廃止代替バスの運行
H21 事業 内容	平日(外回り・西)6便、(外回り・東)5便、(内回り・西)6便、(内回り・東)5便 休日(外回り・西)5便、(外回り・東)4便、(内回り・西)10便 三重交通株式会社へ運行を委託(中部運輸局からの許可は三重交通が受けている)	
社会情勢 の変化等	伊賀市交通計画に基づき、運賃改定、土休日の運行本数見直し作業に着手する。燃料高騰による運行コストが増大することが想定される。また、中心市街地活性化計画に基づき、ルート変更及び便数の増便を検討していく。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			一日あたりの運行便数	便	目標 22 実績 22	目標 22 実績 22

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				年間利用者数	需要があるか	人	目標 60000 実績 37174
収支率	収支改善	%	目標 25 実績 23.6	目標 30 実績 20.5	25	25	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	22,595	23,711	25,181	25,181				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金	2,223	1,907	1,588	1,500				
地方債								
その他	0	0	0	0				
一般財源	20,372	21,804	23,593	23,681				
事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.4人	2,880	0.4人	2,880	2,880	
フルコスト(A)+(B)	25,475	26,591	28,081	28,061				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	利用者の減少傾向はあるが、年間3万人以上の利用があり、今後、運行ルート、便数、ダイヤ等の見直しにより利用者ニーズに応えることができる。	○
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	自ら移動手段を持たない高齢者などの、中心市街地やその周辺に位置する病院や商業施設への通院、買い物の手段を奪うことになる。	○
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
達成度	予算の繰越の有無	無
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効果性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	交通計画に基づく運行の見直し等により収支率の向上に努める。高等学校統合に合わせて必要な見直しを図る。
【状況】	計画のとおり進んでいない
【詳細】	
昨年度の取組状況	利用者数実績調査及び乗降調査を実施した。具体的な交通計画に基づくバス路線の見直し実績なし。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	増田 基生
【方向性】	内容変更
【理由】	
事業の方向性	中心市街地やその周辺に位置する病院や商業施設、文化施設などを結び、生活者の利便性向上に資するとともにクルマへの過度な依存を改善するよう、新交通計画策定作業の中でコミュニティバス路線の見直しを行い、ダイヤ、便数、ルートの最適化を目指す。
現時点における課題、その他	利用者の減少に歯止めがかからない状況であるため、既に実施した各種調査を基にこの原因を解明し、誰もが便利に移動できる交通手段として再構築する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	新交通計画の策定作業の中で、上野コミュニティバスが伊賀鉄道やその他の路線バス、行政バス、廃止代替バスとともに相互に結節して市内の公共交通ネットワークを形成できるよう効果的に安定的な施策を平成22年度中に立てる。